

「ストップ! 強権政治、地域自立への道筋」大集会 宣言

憲法や民意を無視した安倍政権の暴走が加速しています。

沖縄県民が直近の各選挙で示した意思を無視した辺野古の新基地建設強行による地域の生活環境と自然環境の破壊をはじめ、リニア新幹線、ダム、道路、大型堤防など多くの主権者が「不要不急」と批判している公共事業が強権的に進められています。本日の集会ではその実態が克明に報告されました。

それらに共通していることは、国が地方を押え込み、生活者の声を押し潰し、行政目的に同意を示さぬものは排除の対象でしかない、という、基本的人権を根底から否定した姿です。

本日の集会で私たちは以下のことを確認しました。

① 辺野古新基地建設に対する全国民的反対運動を

名護市辺野古では名護市民と沖縄県民を無視して辺野古沿岸部と大浦湾を埋め立てる辺野古新基地建設の海上作業が進められています。

しかし、2013年11月21日付けの日弁連意見書にある通り、この場所はラムサール登録湿地として保全すべきであり、埋立てるなどもってのほかです。

昨年1月の名護市長選挙、11月の県知事選挙、さらに12月の総選挙では沖縄全選挙区で新基地建設に反対する候補者が当選しました。しかし、政府は県民の民意を無視して新基地建設を強行しようとしています。

新基地建設は沖縄の基地負担軽減につながりません。海草藻場を埋め立てて絶滅危惧種のジュゴンの生息域を奪い、大浦湾のサンゴや貴重な海洋生物を破壊します。埋め立て用土砂の採取は、全国各地で環境破壊を引き起こします。

新基地は南西諸島での戦争を目的にしたものであり、地域を破壊する戦争のための新基地建設に対する全国民的な反対行動を呼びかけます。

② 地域自立に逆行する公共事業のバラマキを糾弾する

地方主権を無視した不要不急の公共事業の押しつけは、民主主義と国民生活を破壊することにつながります。地域自立に逆行する公共事業のバラマキはいますぐ中止すべきです。

戦争できる国づくりに邁進し、国民を不幸に陥れる安倍政権に「NO!」の声を突きつけましょう。

私たちはこの宣言を採択し、あらゆるところでその実現を呼びかけます。

2015年6月24日

「ストップ! 強権政治、地域自立への道筋」大集会 参加者一同